

平成21年3月期決算

平成21年5月14日

大証金

1. リーマン・ブラザーズ証券との取引の影響等

(1) 株券レポ取引の取引状況(平成20年9月12日現在)

- ① 借入有価証券 71,019百万円
- ② 差入担保金 68,284百万円

(2) 取引清算に関する合意事項

- ① 一括清算されたことを確認すること
- ② 対象有価証券売却損を再生債権とすること
- ③ 対象有価証券を売却すること
- ④ 差額金返還債務の相殺を有効とすること

(3) 取引清算の業績に与える影響

第3四半期損失額	1,606百万円
第4四半期損失額	12,278百万円
合計	13,884百万円

(注) 上記損失額のうち、対象有価証券売却損については、損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、再生計画案提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、現時点では弁済額等については明らかでないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上しておりません。

2. 証券担保ローンにおける貸倒引当金の増加

平成21年3月末の貸倒引当金 3,528百万円

(平成20年3月末比 3,040百万円増)

うち、ビジネスローンに係る個別引当金 2,769百万円

昨年秋以降の株価下落に伴い、ビジネスローンをはじめとする証券担保ローンの担保有価証券評価額が、大幅に下落したことに伴うもの。

3. 経営改善のための諸施策

(1) 資本の増強

- ① 第三者割当増資(社債型優先株式の発行)
…30億円
- ② 連結子会社(株)大証金ビルディング)の吸収合併
…4.5億円
- ③ 評価差額金の計上(株)だいこう証券ビジネス株式)
…12.4億円

(2) 資産の売却

- ① 保有不動産(本店ビルほか)の売却
…14.1億円の売却益
- ② 所有有価証券の売却(関連会社株式を含む)
…6.8億円の売却益

<第一種優先株式>

・社債型優先株式の採用理由
普通株式に係る転換請求権が付与されず、普通株式の希薄化が生じないことに加え、資本の部の充実につながる。

・割当先

野村ホールディングス(株)
(株)ODKソリューションズ
エフピーエム(株)
岩井証券(株)
エス・エヌベンチャーキャピタル(株)
(財)資本市場振興財団
上田八木短資(株)
(株)大阪証券取引所

・取得条項

平成26年4月1日以降、当社が取締役会決議で定める一定の日に、取得することができる。

(3) リスク管理体制の抜本的強化(平成21年4月30日公表)

- ① リスク管理委員会の機能向上
 - (a) リスク管理統括部署の設置
 - (b) リスク管理委員会メンバーの拡充など
- ② 貸出審査・管理体制の強化
 - (a) 審査管理体制の強化
 - (b) 審査機能の集約化
 - (c) 担保不足対応処理の強化
- ③ 株券レポ取引の取引額等の適正化
 - (a) 取引限度額の引下げ
 - (b) 貸借期間の短縮など
- ④ ビジネスローンの商品性の見直し
 - (a) 貸付期間の管理強化
 - (b) 担保受入制限の設定など
- ⑤ 内部監査機能の強化
 - (a) リスク管理態勢に対する内部監査の実施
 - (b) 監査チェックリストの見直しなど

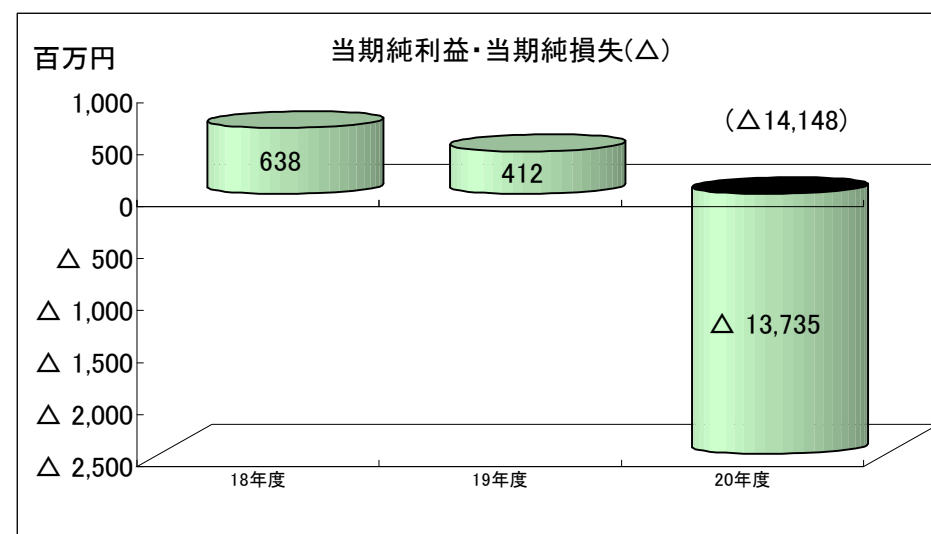
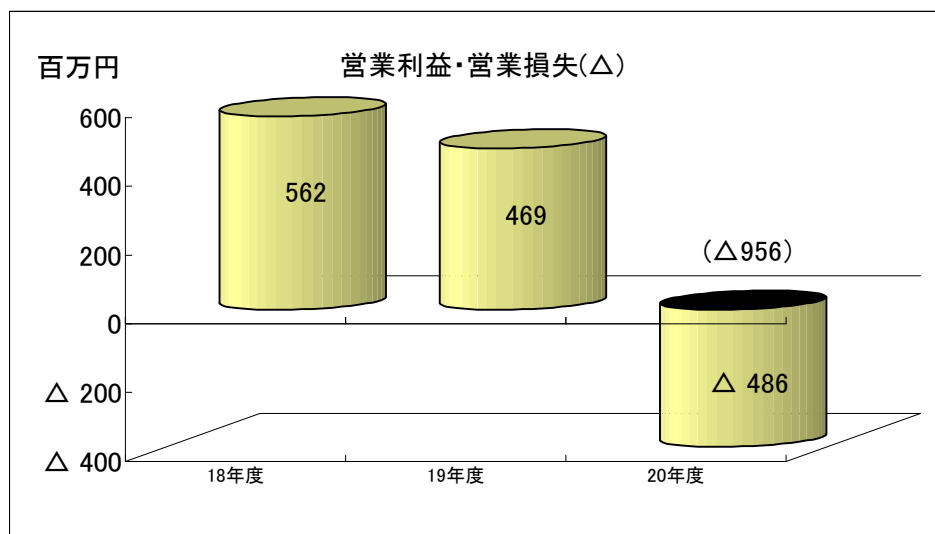
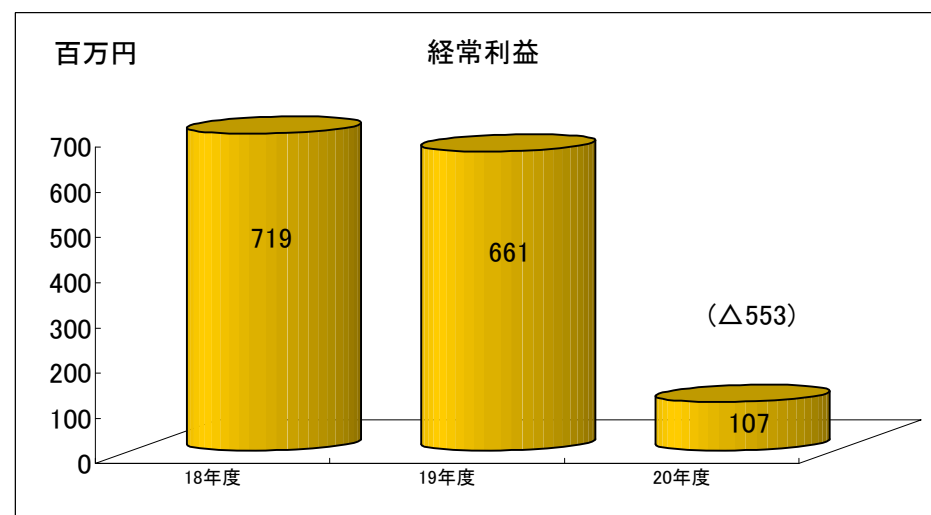
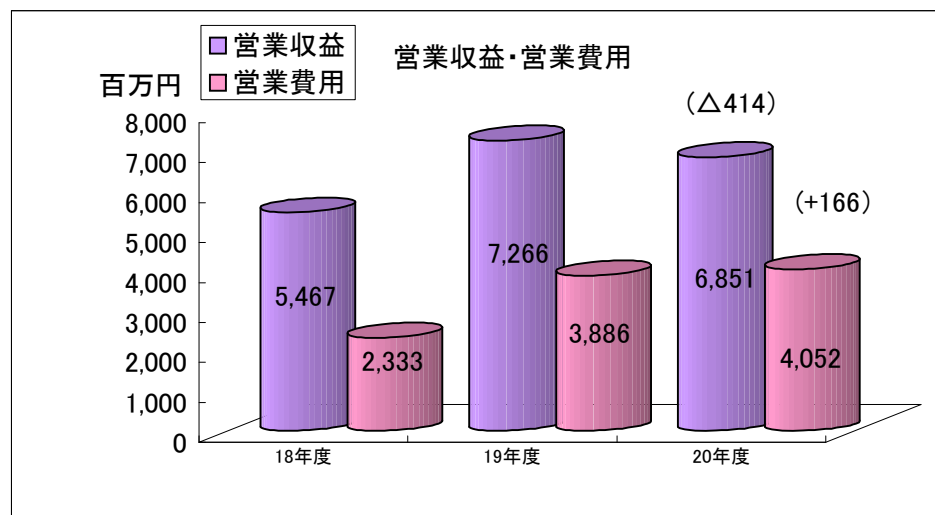
4. 自己資本規制比率の推移

H20.3月末	H20.6月末	H20.9月末	H20.12月末	H21.3月末
992.9%	1,081.2%	297.2%	137.5%	390.9%

平成20年度 個別決算の概要

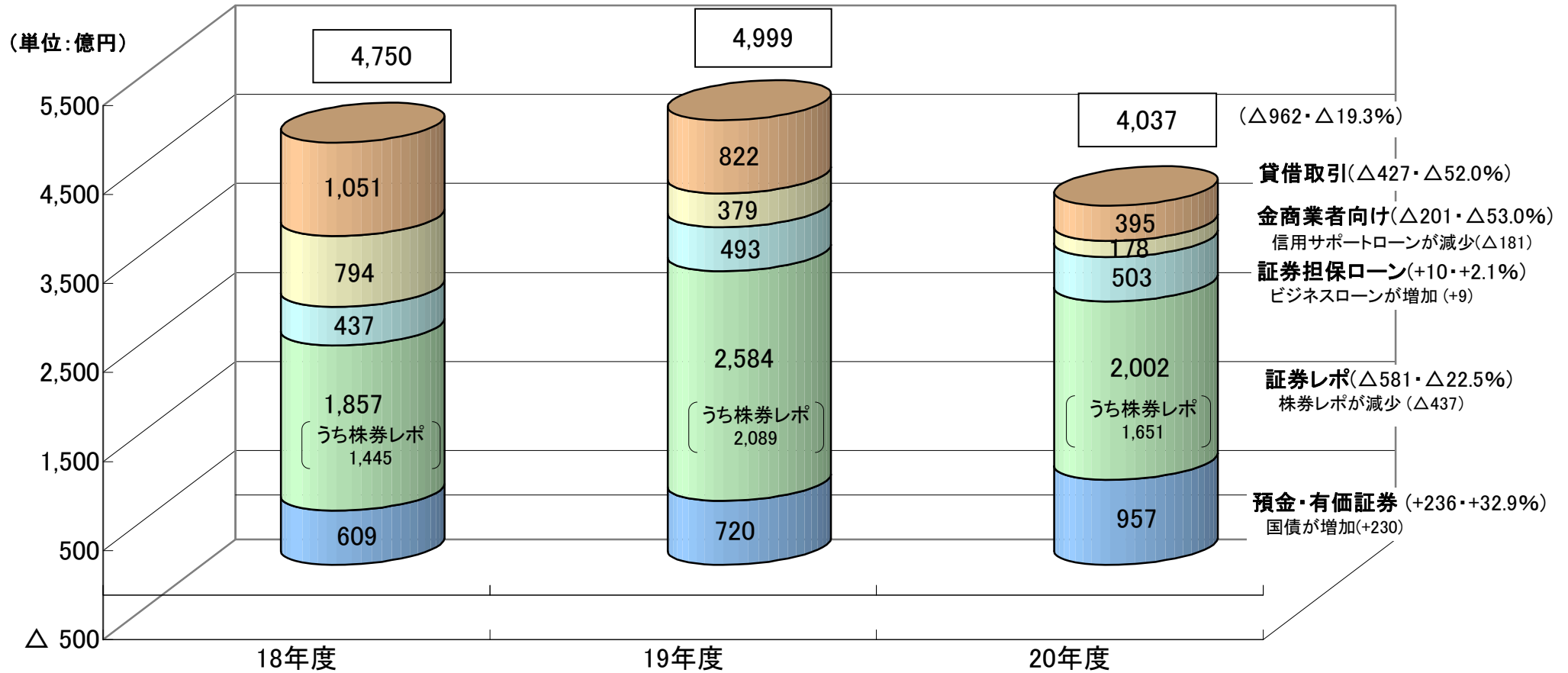
(1)収支状況

☆営業収益は資金運用残高の減少を主因に減収(△5.7%)。営業損益は赤字となったものの、経常利益は配当金等の増加により黒字を維持。当期純損益は投資有価証券売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加などにより大幅な赤字計上。



(2) 資金運用平均残高

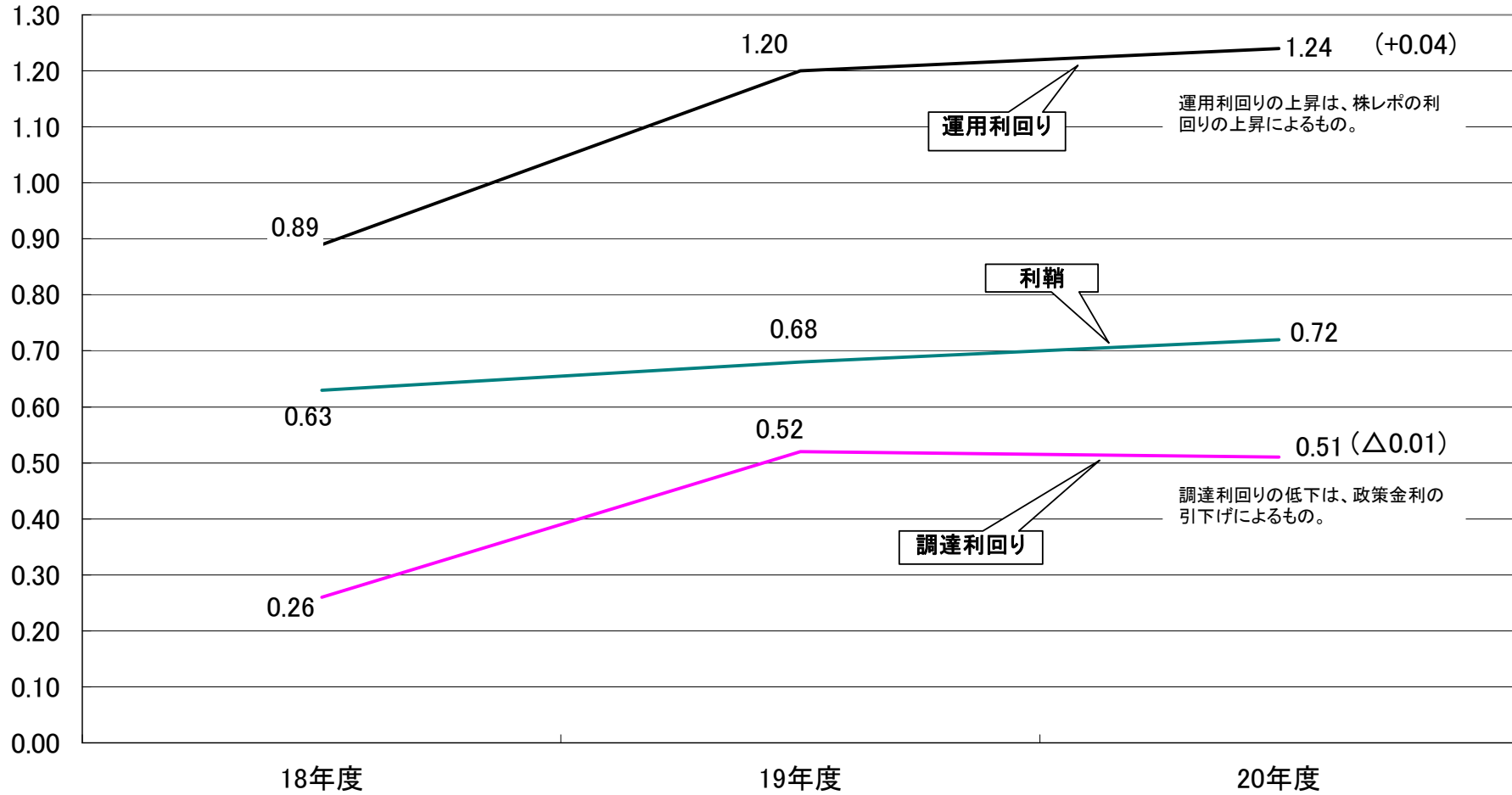
☆株式市況の低迷等を背景に、貸借取引や株券レポ取引を中心に減少



(3) 運用・調達利回り、利鞘

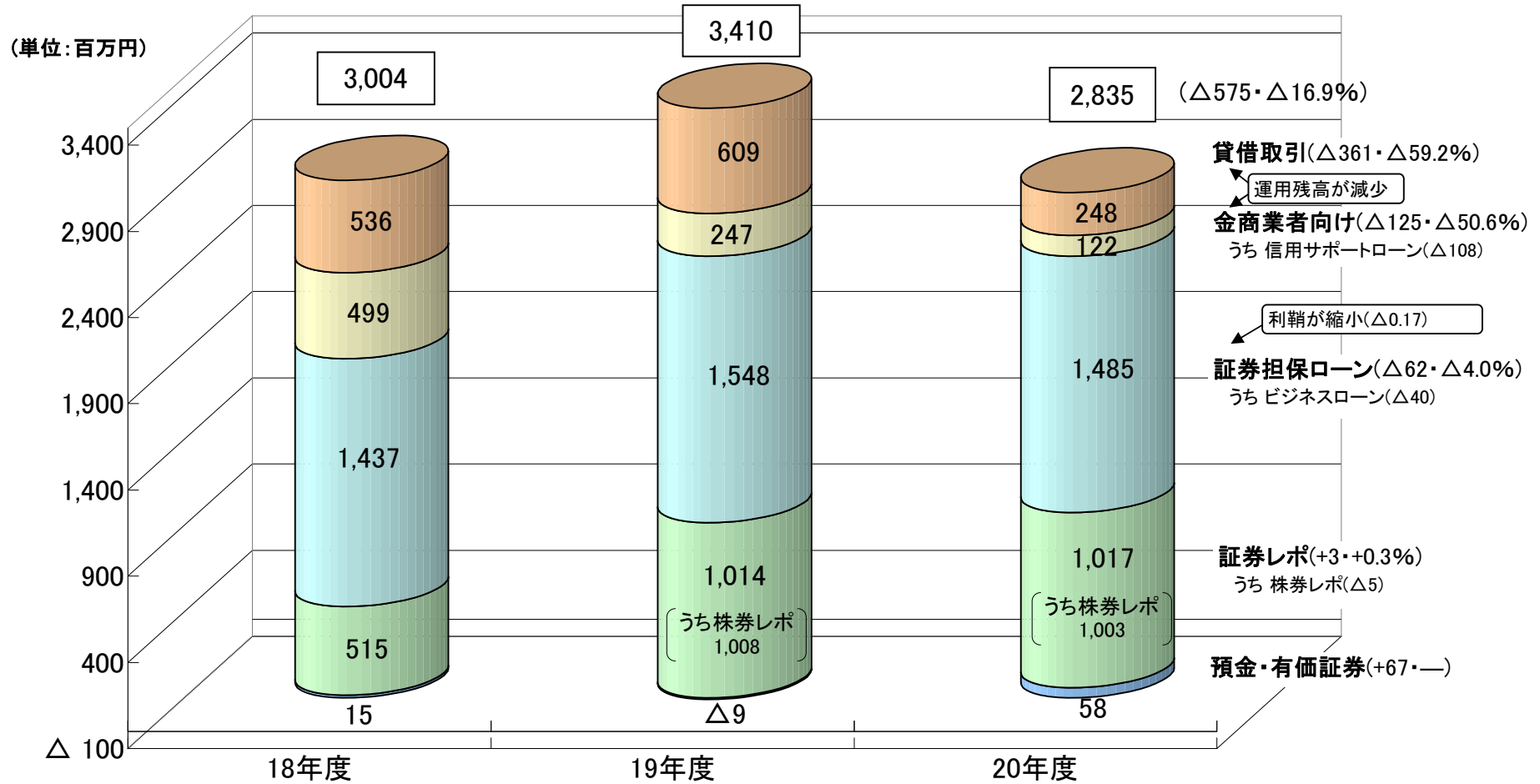
☆ 調達利回りが前年同期並みとなり、運用利回りが上昇したため、利鞘は拡大。

(単位: %)



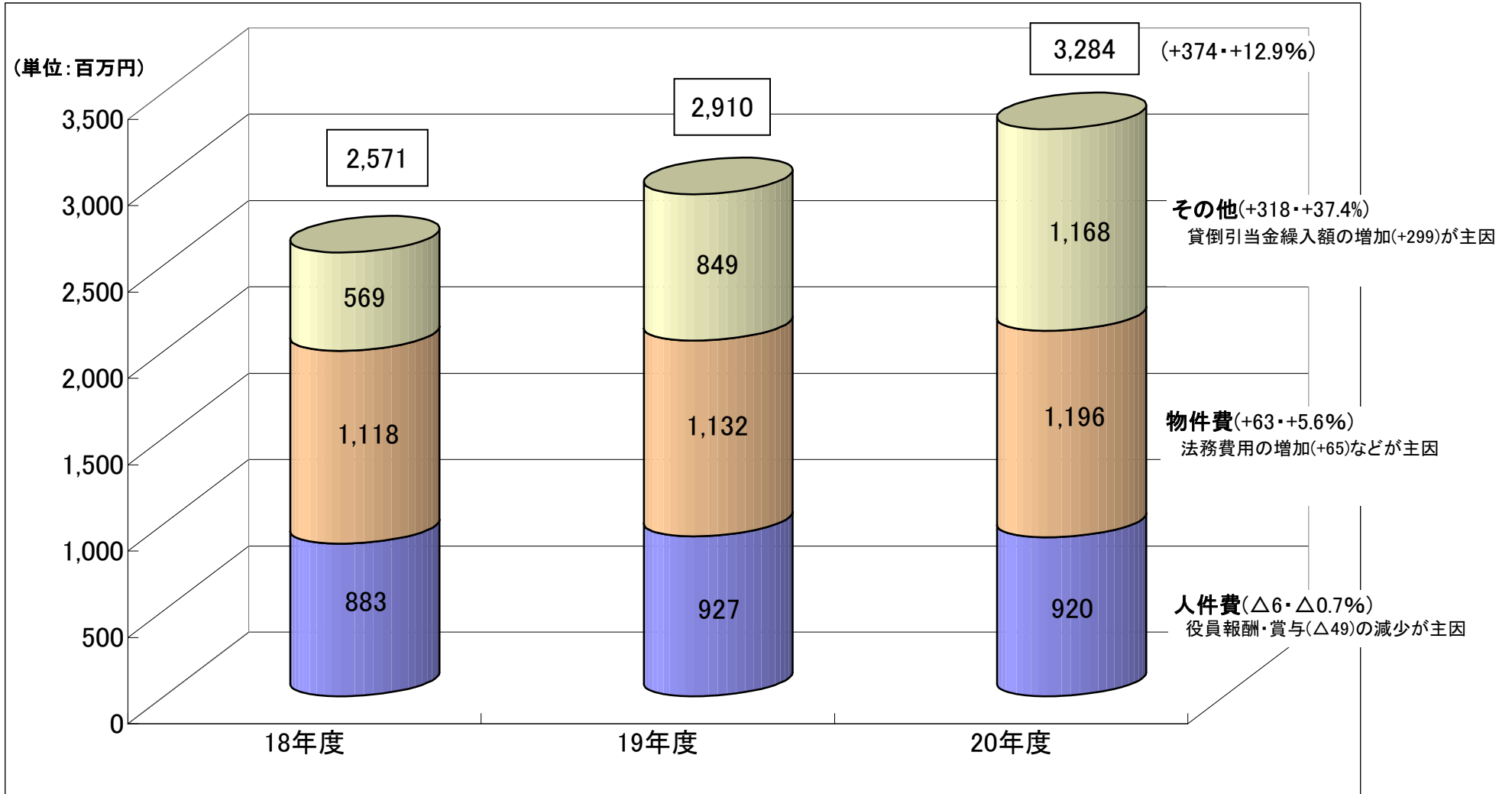
(4) 利鞘収入

☆貸借取引・信用サポートローンの運用残高減少を主因に減収



(5) 一般管理費

☆貸倒引当金繰入額の増加等により増加



平成21年度 通期見通し

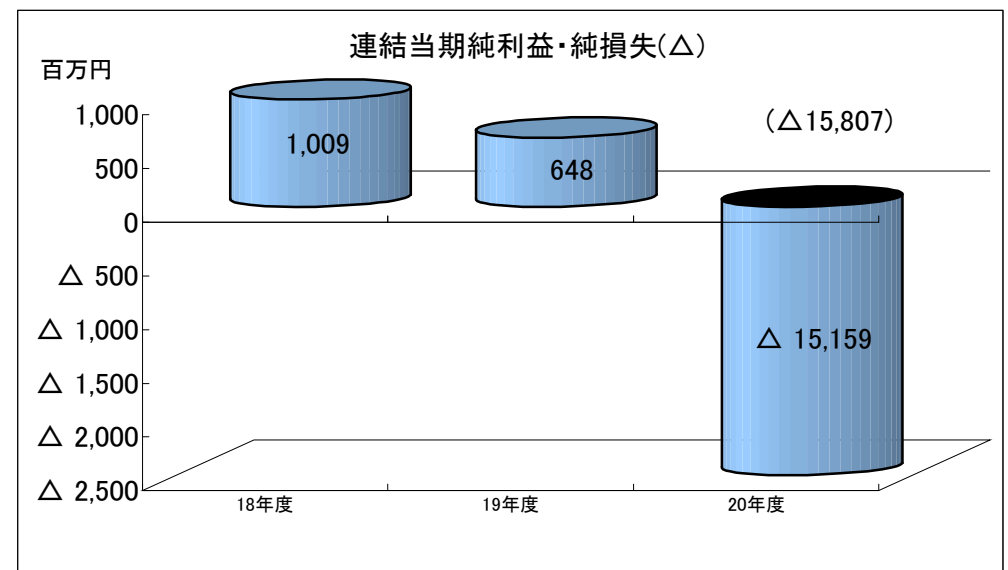
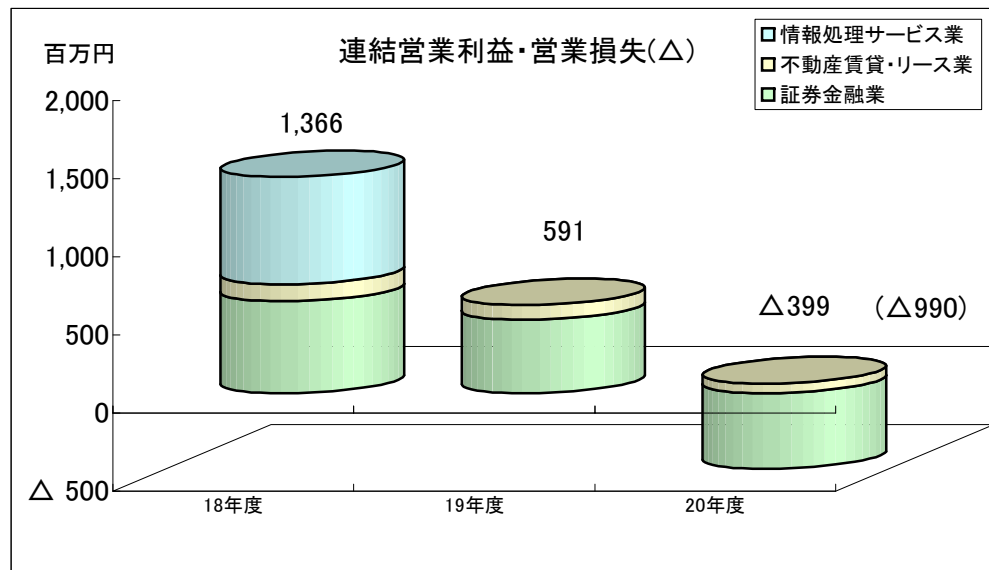
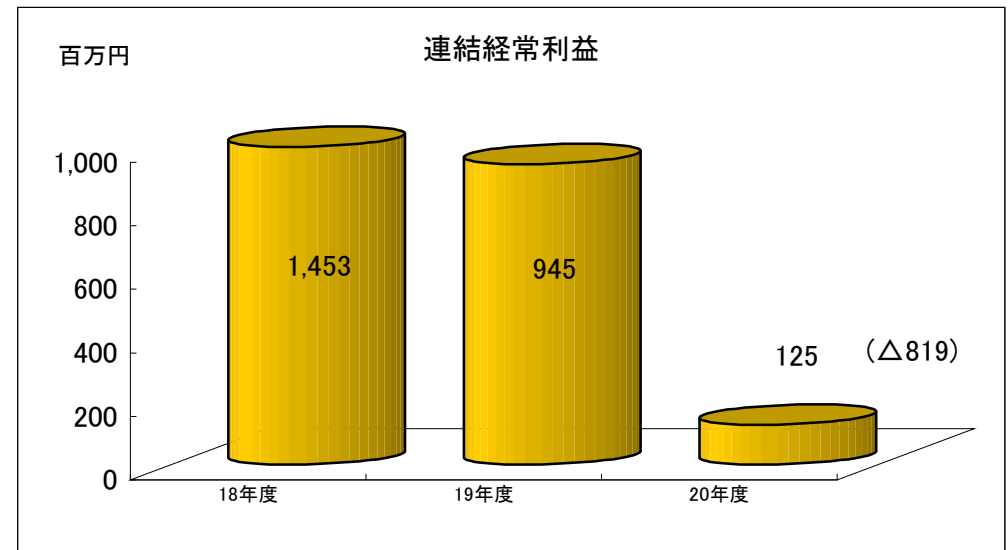
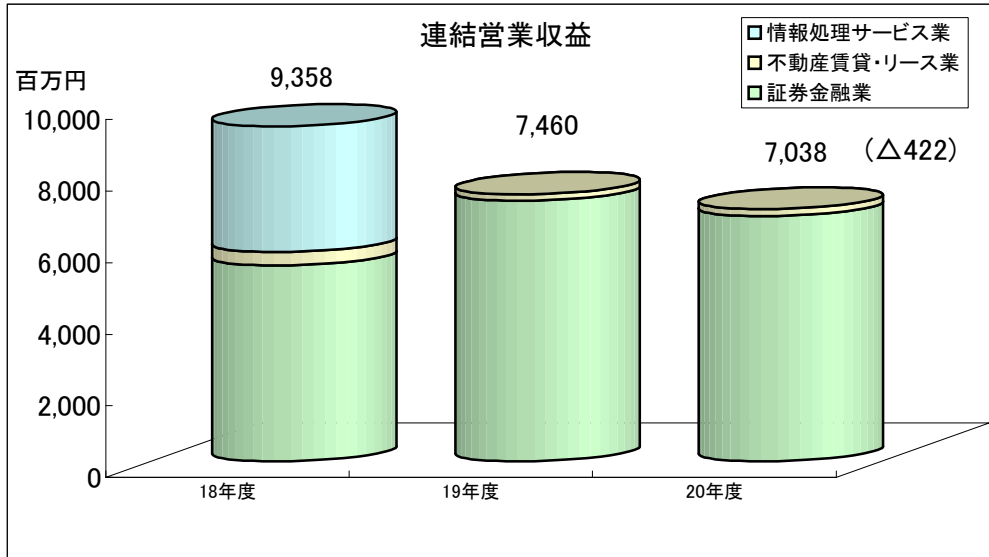
(単位:百万円、%)

	平成21年度 通期見通し	平成20年度 通期実績	対前年度比(通期)		
			増減額	増減率	
営業収益	4,600	6,851	△ 2,251	△ 32.9	
営業利益・営業損失(△)	30	△ 486	516	—	
経常利益	350	107	243	227.1	
当期純利益・当期純損失(△)	350	△ 13,735	14,085	—	
一株当たり配当金	優先株式	14.00円	0.03円	13.97円	—
	普通株式	3.00円	3.00円	0.00円	—

(注)平成22年3月期より、個別財務諸表のみの作成となります。

(参考) 平成20年度 連結決算の概要

☆個別決算の要因に加え、関連会社の業績下振れなどが影響。



(注) 1 19年度第1四半期から、セグメント情報は次の区分変更等を行った結果、「証券金融業」と「不動産賃貸・リース業」の2区分になっております。

①ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴う「情報処理サービス業」の除外

②大証金ビルディングが行うリース業の金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸・リース業」に集約

2 だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービスにつきましては、19年度第1四半期からだいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。